

国のエネルギー政策及び関連予算の動向①

参考資料1

- 日本経済再生本部の下に設置された『産業競争力会議』（目的：成長戦略の具体策の検討）の第1回会合（1月25日開催）を踏まえ、当面の政策対応について総理指示あり。
- エネルギー政策については、前政権のエネルギー・環境戦略をゼロベースで見直し、エネルギーの安定供給、エネルギーコスト低減の観点も含め、責任あるエネルギー政策の構築について言及。
- 関連予算を巡る動向として、H24補正予算案及びH25予算案を相次いで閣議決定。

1. 平成24年度補正予算案（1月15日閣議決定）の主な内容 ※囲みは本市が活用を検討する事業

省庁	内容	予算額
経済産業	円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入支援	2,000億円
	スマートマンション導入加速化の推進	130億円
国土交通	電気自動車（EV）充電インフラの整備加速	1,005億円
	地域交通のグリーン化を通じた電気自動車（バス、タクシー等）の加速度的普及促進	32.26億円
	超小型モビリティ（1～2人乗りの小型EV車両）の導入促進	3.81億円
農林水産	住宅・建築物の省エネ改修等の促進	50億円
	地域バイオマス産業化支援事業（計画づくり支援）	0.24億円
環境	地域バイオマス産業化整備事業（施設整備支援）	10.4億円
	小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業	11.5億円
総務	スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業	6億円

国のエネルギー政策及び関連予算の動向②

参考資料1

2. 平成25年度予算案(1月29日閣議決定)の各省のポイント

個別事業、予算額等については別紙参照。

省庁	ポイント
経済産業省	<ul style="list-style-type: none">• 当面の電力需給の安定化• 再エネ・省エネの最大限の推進• 資源・エネルギー安定供給の確保• 原子力事故からの再生と原子力安全を担う人材・技術の強化• 地球規模での環境制約の克服
国土交通省	エネルギー対策の推進 <ul style="list-style-type: none">• まちづくり・交通分野におけるエネルギー・環境問題への対応• 海洋資源開発の推進
農林水産省	再生可能エネルギーの大々的な展開 <ul style="list-style-type: none">• 農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策• 地域バイオマス産業化推進事業• 木質バイオマス産業化促進
環境省	再生可能エネルギーの飛躍的拡大 『再生可能エネルギー導入加速化プログラム』 低炭素社会を創出するための戦略として、「自立・分散型エネルギーシステム」の構築に向け、再生可能エネルギーの加速的な導入を、体系的なプログラムの下で、関連事業を有機的に連動させて戦略的に展開する。
総務省	新たな街づくりや環境・医療・教育分野等におけるICT利活用の推進 ICTを活用したグリーン成長の実現

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【経済産業省】

事業	予算案	内容	所管
1 住宅・ビルの革新的省エネ技術導入促進事業費補助金(国交省連携事業)	110億円	住宅やビルのネット・ゼロ・エネルギー化を推進するため、高性能設備機器等(空調・照明・給湯等)の導入を支援 既築住宅の断熱性向上を図るため、高性能な断熱材や窓の導入を支援	資源エネルギー庁
2 スマートマンション導入加速化推進事業	[H24補正] 130.5億円	マンション全体のエネルギー管理を行う事業者(MEMS※アグリゲーター)を通じて導入されるMEMSの設置費用の一部を補助 ※マンション・エネルギー・マネジメント・システム	
3 分散型電源導入促進事業費補助金【新規】(業種横断的事業)	249.7億円	ガスコージェネレーションや自家発電設備等の分散型電源の設置を促進 特にガスコージェネレーションについては、系統への電力供給が可能な比較的大規模な設備の設置も支援	
4 独立型再生可能エネルギー発電システム等対策費補助金(業種横断的事業)	30億円	自家消費向けの再生可能エネルギー発電システム(太陽光発電、風力発電等)の設置補助を実施 当該システムと併せて、その発電量の変動を抑えるための蓄電池を設置する場合においても補助を実施	
5 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(業種横断的事業)	310億円	工場・事業場等における省エネ設備への入れ替えの新規案件に対して補助を実施 中小企業の取組については、重点的に支援	
6 エネルギー使用合理化事業者支援補助金(小規模事業者実証分)【新規】	5億円	小規模事業者の省エネ対策を促進するため、その業務用設備の入替を支援 小規模事業者が自律的に省エネ対策に取り組むような仕組みづくりの検討を実施	
7 エネルギー使用合理化特定設備等導入促進事業費補助金	17億円	事業者による省エネ設備の導入やトップランナー機器の設置を促進するため、事業者が民間金融機関等から融資を受ける際に、利子補給を実施	
8 省エネルギー対策導入促進事業費補助金	6億円	中堅・中小事業者等に対し、省エネポテンシャル等の導出をはじめとした診断事業等を実施 地方公共団体等が参加費無料で開催する省エネ等に関する説明会やセミナー等に、省エネ・節電の専門家を無料で派遣	
9 風力発電のための送電網整備実証事業費補助金【新規】	250億円	風力発電の適地を重点整備地区として定め、大消費地圏への送電のため、当該地域内において送電網を整備する民間事業者を支援 併せて、そのビジネスモデルや技術課題の実証を実施	
10 再生可能エネルギー余剰電力対策技術高度化事業費補助金【新規】	27億円	変電所等に設置する電力系統用の大型蓄電池について、現在の揚水発電と同じ2.3万円/kWhを2020年に達成するコスト低減化のための研究開発を実施	
11 洋上風力発電等技術研究開発	30億円	我が国の地形・気象条件に適した洋上風力発電技術を確立すべく千葉県銚子市及び北九州市沖で着床式風力発電の実証事業を実施	
12 風力発電高度実用化研究開発事業【新規】	20億円	風力発電の発電コストを低減させるため、軽量のブレード(翼部分)など風力発電機に用いる新たな部材・部品の開発を実施	
13 浮体式洋上風力発電所実証研究事業【新規】	95億円	世界最先端の浮体式洋上風力発電システムを福島県沖に設置し、発電する本格的な実証事業を実施	
14 太陽光発電システム次世代高性能技術の開発	48億円	コスト削減のため太陽電池のシリコン基盤を薄型にする要素技術の開発、1回の生産で生産できる面積を広げる生産技術の開発等を実施	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【経済産業省】

事業	予算案	内容	所管
15 革新型太陽電池研究開発	17億円	太陽光発電技術の大幅な低コスト化や変換効率の向上のための、量子ドット構造のセル開発や薄膜多層の太陽電池の基礎研究開発を実施	資源エネルギー庁
16 有機系太陽電池実用化先導技術開発事業	22.6億円	シリコンを使用しない有機系太陽電池について、変換効率向上や長寿命化等の実用化に向けた開発や、大量生産のための連続生産プロセスの開発等を実施	
17 太陽光発電多用途化実証事業【新規】	5億円	農地やビル壁面、高速道路側面など、現在利用の進んでいない設置ポテンシャルを積極的に活用することを目指し、実際にパネルを設置した実証や、発電だけではなく太陽熱エネルギーを併せて活用する利用形態の実証を実施	
18 太陽光発電無線送受電技術の研究開発	[H24補正] 10億円	将来の新エネルギーシステムである宇宙太陽光発電の中核的技術である、電気をマイクロ波に変えて長距離無線送電を行うための技術を確立	
19 地熱資源開発調査事業	75億円	純国産のエネルギー源である地熱資源の開発を促進するため、地熱資源の調査に対する支援を実施	
20 地熱開発理解促進関連事業【新規】	28億円	地熱を有効利用することで、地域振興に役立ち、地熱の地域利用促進に資する事業等を支援	
21 地熱発電技術研究開発事業【新規】	9.5億円	地下の地熱資源のシュミレーション技術等の開発を行い、地熱資源の管理・評価技術等の向上を促進 小型高効率型の発電システムの技術開発を実施	
22 小水力発電導入促進モデル事業費補助金	7億円	ポテンシャルがある小水力発電の導入に向けた課題を解決するため、発電が困難な箇所実際に試験設備を設置し、実証する事業を支援	
23 海洋エネルギー技術研究開発事業	25.2億円	海流・潮流、波力、海洋温度差といった海洋エネルギーを利用する革新的発電技術の開発、実証研究等を多角的に実施	
24 戦略的次世代バイオマスエネルギー利用技術開発事業	18億円	微細藻類由来のバイオ燃料製造技術開発やバイオマスをガスの形態で有効利用する次世代技術の研究開発を実施	
25 バイオ燃料製造の有用要素技術開発事業【新規】	8.9億円	バイオ燃料植物の改良生産技術、糖化・発酵プロセスにおいて特に有望な技術に重点特化した実用化技術を開発	
26 地域バイオディーゼル流通システム技術実証事業費補助金【新規】(農水省連携事業)	3.3億円	バイオディーゼルの有効活用するための地域における流通システムづくりの実証を実施	
27 省エネ型ロジスティック等推進事業費補助金【新規】(国交省連携事業)	25億円	物流分野等について、物流効率化のための規制緩和や標準化などの先行事業を実施することを支援し、その成果の展開により抜本的省エネ対策を推進	
28 クリーンエネルギー自動車等導入促進対策費補助金	300億円	電気自動車等の次世代自動車について、車両の購入に対する補助を実施	
29 次世代自動車充電インフラ整備促進事業	[H24補正] 1,005億円	電気自動車やプラグインハイブリッド車に必要な充電インフラの整備を加速することにより、次世代自動車の更なる普及を促進	
30 水素供給設備整備事業費補助金【新規】	45.9億円	2015年の燃料電池自動車の市場投入に先立ち、2013年度から3年間で、関係業界が4大都市圏を中心に100ヶ所の水素ステーションを整備することに対し、補助を実施	

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【経済産業省】

事業	予算案	内容	所管
31 地域水素供給インフラ技術・社会実証事業	7.5億円	水素燃料電池自動車の実証走行を行うとともに、規制見直しや標準化・基準化のためのデータ取得等を実施	資源エネルギー庁
32 水素利用技術研究開発事業【新規】	20億円	水素ステーションで用いる配管等の使用鋼材の拡大のための鋼材開発、鋼鉄製ではなく炭素繊維を用いた水素容器の開発等を補助	
33 燃料電池自動車のための水素供給インフラ用大型水素容器の試験施設整備事業	[H24補正] 29.4億円	水素供給インフラのコスト低減化のため、鋼鉄製ではない炭素繊維を用いた水素容器の開発に事業者が利用できる水素容器の試験検査施設を整備	
34 再生可能エネルギー熱利用高度化支援対策費補助金(農水省連携事業)	40億円	太陽熱や地中熱など再生可能エネルギー由来の熱供給設備の導入を支援	
35 再生可能エネルギー熱利用高度複合システム実証事業費補助金【新規】	27.5億円	複数の再生熱源、蓄熱槽、下水・河川等の公共施設等を有機的・一時的に利用する複合システムの案件を調査し、システム導入を支援するとともに、実証事業を実施	
36 未利用熱エネルギーの革新的活用技術研究開発【新規】	15.5億円	熱を有効利用するため、断熱技術、蓄熱技術、熱回収技術、熱電変換技術及び熱マネジメント技術を開発	
37 次世代エネルギー・社会システム実証事業費補助金	86億円	スマートコミュニティの構築を目指し、国内4地域(横浜市、豊田市、けいはんな学研都市(京都府)、北九州市)において実証を実施	
38 次世代エネルギー技術実証事業費補助金(国交省連携事業)	21.8億円	「次世代エネルギー・社会システム実証事業」を補完する技術やアイデアを活用し、地域のエネルギー事情に応じたスマートコミュニティの確立を支援するため、技術的・制度的課題を解決するための実証を実施	
39 円高・エネルギー制約対策のための先端設備等投資促進事業	[H24補正] 2,000億円	円高やエネルギー制約の克服に資する最新設備・生産技術等の導入を支援するため、設備投資に係る費用の一部を補助	

【総務省】

事業	予算案	内容	所管
40 ICTを活用した新たな街づくり実現のための実証	11億円 [H24補正] 25億円	センサー、ワイヤレス、クラウド等のICTを社会実装した新たな街(ICTスマートタウン)の実現に向けた実証プロジェクトを実施	総合通信基盤局
41 スマートグリッドの通信ネットワーク技術高度化実証事業	[H24補正] 6億円	スマートグリッドに必要な通信ネットワーク技術確立のための実証を実施	総合通信基盤局

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【国土交通省】

事業	予算案	内容	所管
42 地域に根ざした再生可能エネルギー等のベストミックスのコーディネートによる環境負荷の低減・地域活性化の推進	0.54億円	地域ポテンシャルを活かした再生可能エネルギー等のベストミックスをコーディネートするため、分野・事業横断的に、関係省庁等との連携強化を図りつつ、市町村・事業者等の再生可能エネルギー等の利活用に関する構想策定を支援	総合政策局
43 地域交通のグリーン化を通じた電気自動車の加速度的普及促進	2.71億円 [H24補正] 15.4億円	地域や自動車運送事業者による電気自動車(バス、タクシー及びトラック)の集中的導入等であって他の地域や事業者による導入を誘発・促進するような先駆的取組について重点的な支援を実施	自動車局
44 超小型モビリティの導入促進	2.01億円 [H24補正] 3.81億円	少子高齢化時代の新たなカテゴリーの乗り物である超小型モビリティの普及や関連制度の検討に向け、地方公共団体等の主導によるまちづくり等と一体となった先導導入や試行導入の優れた取組みを重点的に支援	自動車局
45 官民連携基盤整備推進調査費	4.57億円	官民が連携して策定する地域戦略に資する事業について、公共土木施設への再生可能エネルギー導入の検討を含む、基盤整備の構想段階から事業実施段階への円滑かつ速やかな移行を支援	国土政策局
46 浮体式洋上風力発電施設の安全性に関する研究開発	0.33億円	浮体式洋上風力発電施設特有の課題である漂流、転覆、沈没等、浮体・係留設備の安全性に関する技術的検討を実施し、関係省庁等と連携して安全ガイドラインを作成	海事局
47 海上交通の低炭素化等総合事業	2.6億円	船舶運行事業者等が行う省エネ効果の高い機器の導入等に対して補助を実施	海事局
48 先導的都市環境形成促進事業の拡充	5.66億円		
・自立エネルギー型都市づくり推進事業の創設	—	都市開発とあわせて融通(建設間のエネルギー融通)、省エネ(建物の環境性能の向上)、創エネ(未利用・再生可能エネルギーの導入)の取組を行う先導的な民間プロジェクトについて、各取組をパッケージとした一体的な支援を実施	都市局
49 エコレールラインプロジェクトの推進(環境省連携事業)	—	鉄道施設に対する再生可能エネルギーの導入や、省エネ設備の導入等について計画的に取り組む鉄道事業者を支援 (環境省予算) 低炭素価値向上に向けた社会システムの構築支援基金 国費 7,600百万円の内数 エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業 国費 2,580百万円の内数	鉄道局
50 蓄電池電車の開発(鉄道技術開発費補助金)	—	鉄道における環境性能の更なる向上を図るため、節電、省エネ効果が期待される蓄電池電車の技術開発 [事業費 668百万円の内数 国費 334百万円の内数]	鉄道局

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【農林水産省】

事業	予算案	内容	所管
51 農山漁村再生可能エネルギー導入等促進対策	11.75億円	農産漁村の豊富に賦存するエネルギー源を活用した環境にやさしく災害に強いまちづくり・むらづくりの構築を支援	—
①農山漁村活性化再生可能エネルギー総合推進事業	(1.65億円)	農山漁業者等が主導して行う農山漁村の資源を活用した再生可能エネルギー発電事業の取組について、事業構想(入口)から運転開始(出口)に至るまでに必要となる様々な手続や取組を総合的に支援 補助率: 定額 事業主体: 地方公共団体、民間団体	食料産業局
②小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	(10.1億円)	小水力等発電施設の計画的整備を促進するため、ポテンシャルの高い地点を明らかにするとともに、小水力等発電施設の整備に係る概略設計、各種法令等に基づく協議等の取組を支援 補助率: 定額 事業主体: 地方公共団体、民間団体等	農村振興局
52 地域バイオマス産業化推進事業	12.8億円 [H24補正] 10.64億円		
①地域バイオマス産業化支援事業	(0.3億円) [H24補正] (0.24億円)	[地域段階の取組] 地域のバイオマスを活用した産業化と地産地消型エネルギーの強化によりバイオマス産業を軸としたまちづくり・むらづくり(バイオマス産業都市)を目指す地域(市町村・企業連合等)による計画づくりを支援 [全国段階の取組] 地域段階の取組を効果的に進めるため、事業可能性調査を行うとともに、専門家による市町村等の計画づくりを支援 補助率: 定額 事業主体: 民間団体等	食料産業局
②地域バイオマス産業化整備事業	(12.5億円) [H24補正] (10.4億円)	計画に位置づけられたプロジェクトの推進に必要な施設整備や地域循環型燃料の地産地消の取組を支援 補助率: 1/2以内 事業主体: 民間団体等	
53 木質バイオマス産業化促進	5.59億円	木質バイオマスの利用促進を図るため、全国的な調査・サポート体制の構築、実証プラントの整備、技術開発等を支援 補助率: 定額 事業主体: 民間団体等	林野庁
54 水産業・漁村の多面的機能発揮支援対策	48.28億円	漁業者等が行う水産業・漁村の多面的機能を発揮するための活動への支援を通じ、水産業・漁村の活性化及び水産業の再生を推進	
・漁港・漁村活性化対策	(0.93億円)	漁港における再生可能エネルギーの活用に向けた採算性等の検証、廃船となったFRP漁船の漁礁への活用等の実証試験等を実施 補助率: 定額、委託 事業主体: 民間団体	水産庁
55 技術開発・普及推進事業	2.5億円	漁船の省エネルギー化に資する新技術等を開発するとともに、温暖化に適応した養殖品種の開発や藻場・干潟の炭素吸収機能の評価等を実施	
・漁船等の省エネルギー化、安全確保を促進する技術等の開発	(1.27億円)	漁船漁業や養殖業等の省エネルギー・省コスト化に資する新技術の開発、漁船の安全性向上のための船体改造技術の開発等を実施	水産庁

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【農林水産省】

事業	予算案	内容	所管
56 地域還元型再生可能エネルギーモデル早期確立事業	[H24補正] 10億円	農山漁村の資源を活用して行う再生可能エネルギー発電事業で得られた収入を地域の農林漁業の発展に活用するモデル的な取組の構築への支援を実施 補助率: 定額 事業主体: 民間団体	食料産業局
57 小水力等再生可能エネルギー導入推進事業	[H24補正] 1.2億円	都道府県単位でポテンシャルの高い地点を明らかにした基本整備計画(マスタープラン)の策定等を支援 補助率: 定額 事業主体: 都道府県	農村振興局

【環境省】

事業	予算案	内容	所管
58 低炭素価値向上に向けた社会システム構築支援基金【新規】	76億円	公共性が高く、投資回収の考え方に馴染まない社会システムの整備に当たり、エネルギー起源CO2の排出が長期にわたり少なくなるような技術等を導入するための事業に対し支援	地球環境局 地球温暖化対策課
59 エネルギー起源CO2排出削減技術評価・検証事業費【新規】	25.8億円	交通体系整備、ライフライン施設等の整備、次世代社会インフラ等整備等の分野において、実証事業を通じてCO2削減対策の手法、削減ポテンシャル、事業性等を検証	
60 再生可能エネルギー導入拡大に向けた系統整備等調査事業【新規】	3億円	今後特に導入拡大が見込まれる風力発電等の再生可能エネルギーのための送電線を対象として、具体的な送電線の整備可能地域の検討、効率的な送電線の建設工法の検討等を実施(※経産省と共同で実施)	
61 風力発電等に係る環境アセスメント基礎情報整備モデル事業	10億円	風況・賦存量調査等により風力発電等の早期立地の適地と考えられる地域の中から、事業により著しい影響を受けるおそれがある自然環境が既存情報等で確認されていない地区を、情報整備モデル地区として選定し、環境基礎情報を調査・収集し、データベースとして整備	総合環境政策局環境影響審査室
62 洋上風力発電実証事業	16億円	長崎県五島市柘島沖において、2メガワットの浮体式洋上風力発電実証機1基を設置・運転する実証事業を実施	地球環境局 地球温暖化対策課
63 地熱開発加速化支援・基盤整備事業【新規】	2.5億円	技術情報の整備や優良事例の形成に資する①地熱開発技術の最新情報の収集・整備業務、②地熱発電の導入ポテンシャルの精密調査・分析、③地熱開発の事業形成促進業務を実施	
64 温泉エネルギー活用加速化事業	3.7億円	温泉熱エネルギーを有効活用する民間団体に対して補助を実施 ①温泉発電整備、②ヒートポンプ等による温泉熱の熱利用、③温泉付随ガスの熱利用、④温泉付随ガスのコージェネレーション	
65 木質バイオマスエネルギーを活用したモデル地域づくり推進事業【新規】(農水省連携事業)	12億円	①地域内での材搬出の可能性、熱電併給ニーズ等のF/S調査事業、②モデル地域での運用体制の構築、施設等の一体的導入の実証事業を実施	
66 バイオ燃料導入加速化事業	15億円	自動車用燃料へのバイオ燃料の導入を加速化し、全国的に供給できる体制を速やかに構築するための事業を実施	
67 地域循環型バイオガスシステム構築モデル事業【新規】(農水省連携事業)	5億円	全国2カ所程度にバイオガス製造・供給のモデルシステムを構築し、二酸化炭素削減効果や事業性等について評価するための実証を実施	総合環境政策局環境計画課
68 廃棄物エネルギー導入・低炭素化促進事業	8.18億円	廃棄物処理業者等が行う高効率な廃棄物エネルギー利用施設及びバイオマスエネルギー利用施設の整備や、電動式塵芥収集車の導入に対し、補助を実施	廃棄物・リサイクル対策部

平成25年度各省庁における次世代エネルギー関連予算案一覧

【環境省】

事業	要求額	内容	所管
69 廃棄物発電の高度化支援事業【新規】	0.9億円	①廃棄物発電の増強方策の検討・実証、②廃棄物発電における固定価格買取の円滑な実施支援、③地域特性に応じた廃棄物系バイオマスの利活用システム検討と導入マニュアル作成等を実施	大臣官房廃棄物・リサイクル対策部廃棄物対策課
70 再生可能エネルギー等導入推進基金事業(グリーンニューディール基金)	245億円	都道府県及び政令指定都市が行う以下の事業を支援するための基金を造成 ①地域資源活用詳細調査事業、②公共施設における再エネ等導入事業、③民間施設における再エネ等導入促進事業、④風力・地熱発電事業等支援事業	総合環境政策局環境計画課
71 地域特性を考慮した再生可能エネルギー事業形成推進モデル事業	6億円	地域主導による再生可能エネルギー事業の実現に向け、①関連する情報の整備・発信、②地域によるモデル的な協議会活動等の取組の支援、③地域の活動の核となるコーディネーター等の育成等を実施	地球環境局 地球温暖化対策課
72 小規模地方公共団体対策技術率先導入補助事業	3億円	小規模地方公共団体が所有する業務用施設に、低炭素対策技術を率先的に導入する取組に対して、設備費等の必要な経費の一部を補助(補助率1/2)	
73 HEMS活用によるCO2削減ポイント構築推進事業	0.94億円	HEMS設置世帯の大量データを利活用し、CO2削減ポイント等の対策の継続的なインセンティブを自立的に設けられるモデルの早期構築を実施	
74 各家庭のライフスタイルに合わせた需要サイドの低炭素化サポートシステム普及促進実証事業	0.53億円	高機能型のHEMSを活用し、世帯属性やライフスタイルの違いによる効果と受容性の調査を行うとともに、価格情報による行動誘引との比較及び相乗効果の検証を実施	
75 再生可能エネルギー導入のための蓄電池制御等実証モデル事業	[H24補正] 90億円	離島、過疎地域、山間地域等において、再生可能エネルギー発電施設に大型蓄電池を設置し、実証を実施	
76 小規模地方公共団体におけるLED街路灯等導入促進事業	[H24補正] 11.5億円	10万人以下の小規模な地方公共団体を対象に、LED導入の計画作成及び導入に係る費用を補助	